

平成17年4月期

決算短信 (非連結)

平成17年6月20日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス 上場取引所 大証 ヘラクレス市場
 コード番号 3733 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.softs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 勝
 問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長 氏名 中嶋 智 TEL (06) 6350-7222
 決算取締役会開催日 平成17年6月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年7月25日 定時株主総会開催日 平成17年7月22日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 - 親会社等における当社の議決権所有比率 -%

1. 平成17年4月期の業績 (平成16年5月1日～平成17年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	3,426	△2.2	559	△47.8	575	△44.4
16年4月期	3,504	22.9	1,072	10.5	1,034	6.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年4月期	338	△42.2	61	65	-	-	9.1	13.1	16.8			
16年4月期	585	9.2	116	16	-	-	21.2	23.8	29.5			

(注) ①持分法投資損益 17年4月期 -百万円 16年4月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年4月期 5,487,981株 16年4月期 5,038,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年4月期	30	00	0	00	30	00	164	48.7	4.3
16年4月期	30	00	0	00	30	00	164	25.8	4.5

(注) 17年4月期期末配当金の内訳 普通配当 30円
 16年4月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 5円

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年4月期	4,413		3,786		85.8	689	98	
16年4月期	4,355		3,623		83.2	660	33	

(注) ①期末発行済株式数 17年4月期 5,487,955株 16年4月期 5,488,000株
 ②期末自己株式数 17年4月期 45株 16年4月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年4月期	480		△632		△163		1,084	
16年4月期	99		△654		1,114		1,400	

2. 平成18年4月期の業績予想 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	2,036	371	220	0	00	-	0	00	
通期	5,000	1,260	728	-		35	00	35	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、その概況は次のとおりであります。

医療情報システムの開発・販売・指導

当社は、電子カルテ、オーダーエントリーシステムをはじめとした医療情報システムの開発・販売から導入指導を行っております。

子会社の株式会社エスエスサポートは、当社本社ビルの管理業務等及び当社医療情報システムの開発を一部受託しております。

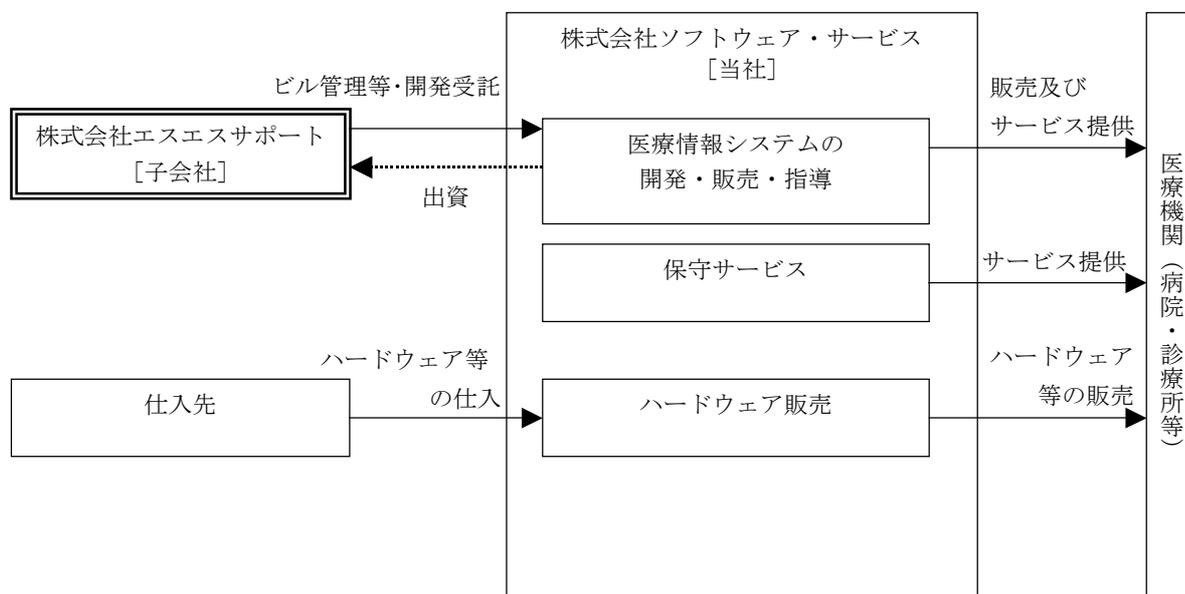
保守サービス

当社は、当社の医療情報システム導入ユーザーに対し、オンラインネットワークを利用した保守サービスを提供しております。

ハードウェア販売

当社は、当社の医療情報システム導入に伴い、必要となるサーバー等の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



————▶ サービス、ハードウェア等の流れ

.....▶ その他

▭ 非連結子会社

< 関係会社の状況 >

子会社である株式会社エスエスサポートの状況につきましては、添付資料の19ページ「③関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療サービスの向上を医療機関と共に考え、お互いの専門性を活かした医療情報システムの創造を自ら行うことにより、社会に貢献し続けることを使命と考えております。これを実現するために以下の3つを経営上の基本ポリシーとしております。

「専門特化」 医療分野に特化したシステムを開発し、専門性を発揮する。

「創造価値」 無から知識・技術・経験を活かした価値を自ら創造する。

「自主独立」 開発・販売・指導・保守を一貫して自社で行う。

医療に特化し、医療機関の情報化のすべての局面にかかわることにより、医療現場特有の知識やノウハウを年輪の如く集積することが可能となり、高品質、低価格なシステム及びサービスの提供が可能となっております。これが結果的に顧客であります医療機関の満足度の向上につながり、差別化戦略の基盤となっております。

当社は、上記の3つの基本ポリシーを継続し、医療情報システムを通じて社会に貢献し続けることが、企業価値の向上につながり、ステークスホルダーに対する最大の貢献になると信じております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、各事業年度の経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主への安定的かつ収益状況に応じた利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置付けております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、一層の市場の拡大が見込まれる電子カルテシステムを中心とする医療情報システムをより多くの医療機関に提供し続け、2010年に売上高10,000百万円、経常利益3,000百万円を目指しております。そのために、新卒者を中心とした人員の確保及び教育の継続、新システム開発及び既存システムのバージョンアップを行っておりますが、これらの戦略的投資を踏まえて、従来に引き続き、今後も売上高経常利益率は30%を目標としてまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

e-Japan戦略の最終年度となる2010年までは電子カルテシステム市場は拡大ステージにあると認識しておりますが、当社は開発から販売・指導・保守をすべて一貫して自社で行うため、質をともなった人材の増強の成否が当社事業の拡大に大きな影響を及ぼします。そのため、継続して新卒者を中心とした採用活動へ注力するとともに、体系的な社内教育システムを整備してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

平成11年に実質的に認められた電子カルテシステムは、緩やかではありますが着実に導入医療機関の数を増やし続けております。政府は従来より医療制度改革の一環として電子カルテシステム及び診療報酬明細書（レセプト）のオンライン請求の普及を推進してきましたが、今後も継続して経済的な支援を含めて普及促進施策が行われることが期待されております。そのため、競合他社はもとより相次ぐ新規参入企業の増加により、一層の競争の熾烈化が予測されます。

当社といたしましては、このような現状を踏まえ、お客様の情報化ニーズをいち早く捉え満足を提供できる新システムの開発、タイムリーなユーザーコミュニケーションを通じた的確な導入ノウハウの提供と支援体制の強化を図り、以下の対処すべき課題に取り組む所存であります。

① システム開発

当社は、創業以来30数年にわたり医療情報システムに携わることにより、蓄積されたノウハウを生かし、医療の中心となる医事会計システム、オーダーエントリーシステム、電子カルテシステムと約30のサブ（部門）システムを自社で開発し、医療機関のニーズを基に常にバージョンアップを繰り返してまいりました。

今後、64ビット対応の次期バージョンの電子カルテシステムを始め、既存システムの機能向上を継続するとともに、新システムの開発として、PACS（Picture Archiving and Communication System：診療にもなっている画像をデジタルデータとして収集し、随時検索、閲覧できるシステム）、データウェアハウスの開発を実施してまいります。

② 営業力の強化

当事業年度に行った電話コールプロジェクトにおいてデータベース化された営業情報を基にタイムリーで適切な営業活動を行ってまいります。特にグループ病院、組織病院への営業を強化し、効率的な営業活動を目指します。

③ 導入指導業務の標準化、効率化の推進

システム導入時における短期間でのスムーズな導入指導業務は、競合上の差別化になると認識しております。また、医療マスタやドキュメントの整備及びキーマンとなるプロジェクトマネージャーの育成強化を図り、今後も導入指導業務の標準化、効率化を推進することにより、生産性と顧客満足を高めていく所存であります。

④ システム導入後における顧客満足度の向上

システム導入後の保守業務において、システムの要望や緊急時の問合せ等に対し、ユーザー別データベースの構築及び活用することにより、クイックレスポンスの実現及び的確な対応を実現し顧客満足度の向上を図ってまいります。また、満足度を向上させ、当社システム稼働モデル病院を増やすことにより、営業部門だけでなく全社をあげて新規案件受注へ邁進してまいります。

⑤ 人員の増強及び継続的な教育

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し、育成していくことが不可欠であると認識しております。今後も新規学卒者の採用を中心に引き続き50名程度の人員の増強を行い、定期的な社内教育とOJTにより、各社員の能力の向上を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、事業の継続的な成長を目指すとともに、経営のチェック機能の強化、コンプライアンス及び企業倫理の遵守を実践し、ステークホルダーに対する経営の透明性と健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社の取締役会は、当事業年度末時点（平成17年4月30日）では、取締役7名で構成しており、少人数による迅速な意思決定を行う体制としており、取締役会は月1回開催し、重要事項は全て付議されております。なお、役員任期は1年であり、社外取締役の選任は行っておりません。

当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成しております。監査役3名は全員が社外監査役に該当し、弁護士と公認会計士をそれぞれ1名ずつ含んでおりますので、独立性を確保しつつ、法律と会計の専門家の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監視する体制となっております。また、監査役はほぼ全員が取締役会に出席しており、取締役会のみならず営業会議等の執行サイドの重要会議へも参加することにより、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境も整備されております。なお、平成16年7月23日開催の株主総会より社外監査役候補となる補欠監査役を選任しており、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合にも備えております。

内部監査は、社長室が担当し、定期的に各部門の業務執行が法令や社内規定に違反することがないよう監査を実施し、監査結果を社長及び監査役に報告する体制を構築するとともに、改善の必要がある場合は該当部門に是正指示を行っております。

会計監査人、監査役会及び内部監査担当は、必要に応じて意見交換・情報交換を実施し効果的な監査の実施に努めております。

リスク管理体制としましては、顧問弁護士等の社外有識者に助言・指導を受け、経営へ法務面での内部牽制が働くようにしております。なお、違法行為の未然防止や早期のリスク回避を図るため、平成16年11月より社内と社外（弁護士・社会保険労務士）に社員が周りを気にせずに直接相談・申告ができる窓口を設置しております。

(会計監査)

当社は、中央青山監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員との間には、特別の利害関係はございません。また、当社は同監査契約書に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：蔭山幸男 石黒訓
- ・監査業務に係る補助者
公認会計士 5名、会計士補 1名

(役員報酬及び監査報酬)

当期における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

①役員報酬の内容

取締役	7名	68百万円
監査役	3名	15百万円

②監査報酬の内容

監査証明に係る報酬	11百万円
-----------	-------

<会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要>

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役として3名を招聘しております。

当社との資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続しており、世界経済の着実な回復を受けて底堅く推移してまいりました。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整や原油価格の高騰、米国経済の先行きの不透明感もあり、予断を許さない状況が続いております。

医療業界におきましては、医療事故及び個人情報漏洩に係わる報道が後を絶たず、国民の医療の質に対する関心は未だかつてないほど高いものとなっており、質が高く信頼のおける医療を求めて、患者が医療機関を選別する時代に入りつつあります。

当社は医療機関において基本インフラシステムとなる電子カルテシステムを中心に事業展開を行ってまいりました。

当事業年度におけるシステム開発といたしましては、試行適用であるDPC（診断群分類別包括支払制度）へいち早く参加表明されたユーザー病院に対してDPC対応システム、今後ニーズの高まりが期待される介護（居宅、通所、訪問、入所）システム、先端医療に対応したゲノム対応等の新規開発を行ってまいりました。また、医療機関の経営情報としての損益管理ニーズの高まりに対応するため、ユーザー病院向けの原価管理システムワーキンググループを発足し、システムの紹介とニーズ・要望の収集を行い、ユーザー病院と共に医療サービスの向上に繋がるシステムの企画、開発を行ってまいりました。

営業活動につきましては、過去2年間にわたり行われてきた厚生労働省の電子カルテシステム導入推進策として今年度の補助金制度は見送られ、補助金依存傾向も徐々に払拭される中、営業人員を増強しつつ、電話コールプロジェクトにて積極的な営業展開を図り、新規ユーザー病院獲得に加え、当社オーダーエントリーシステムユーザー病院の『e-カルテ』導入及びオーダーエントリーシステムのバージョンアップを推進してまいりました。

情報セキュリティ面におきましては、当社は患者情報及び従業員等の個人情報を取り扱う企業として重大な社会的責任を認識しており、個人情報保護方針に基づきコンプライアンスプログラムを構築し、全社的に個人情報保護に取り組んでまいりました。また、当社システムは、厚生労働省より発表されました医療機関等向けの個人情報取り扱いガイドラインにて要求されております個人データ技術的安全措置にも対応しており、全ユーザーに対しても「秘密保持及び個人情報保護契約」の締結を進めております。このような当社の個人情報保護活動は、プライバシーマークの認証取得により、外部機関での評価を得ております。

以上の事業活動の結果、売上高は3,426百万円（前年同期比2.2%減）、受注高は4,248百万円（同27.8%増）、受注残高は2,494百万円（同102.3%増）となり、利益面におきましては、今後も医療制度改革に必要な電子カルテシステムの普及は続くとの認識から、開発、営業、導入指導、保守サービスの人員の増強を図っているため、労務費及び人件費の負担が増加し、営業利益559百万円（同47.8%減）、経常利益575百万円（同44.4%減）、当期純利益338百万円（同42.2%減）となりました。

(2) 財政状態

① 当期の概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ315百万円減少し、当事業年度末には1,084百万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、480百万円（前年同期は99百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益577百万円、売上債権減少額302百万円、法人税等支払額464百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した金額は、632百万円（前年同期は654百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出601百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した金額は、163百万円（前年同期は1,114百万円の収入）となりました。これは主に、第35期利益処分による配当金の支払163百万円によるものです。

② キャッシュ・フロー指標

指標	第33期 平成14年4月 期	第34期 平成15年4月 期	第35期 平成16年4月 期	第36期 平成17年4月 期
株主資本比率 (%)	67.7	72.4	83.2	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	575.9	341.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 上記の指標の計算式は以下の通りであります。

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

時価ベースの株主資本比率につきましては、未上場であった第34期（平成15年4月期）以前については、算定しておりません。

(3) 次期の見通し

医療情報システム業界におきましては、厚生労働省による電子カルテシステム推進事業に対する補助金制度が見送られる中、政府主導によるIT戦略本部より、「IT対策パッケージ2005」がとりまとめられ、医療分野において安全・安心な高度の医療を達成するために、電子カルテシステム及び電子レセプト請求における普及推進策が期待されております。また、医療機関におきましても、「個人情報保護法」の施行に伴い情報セキュリティ等医療IT化に引き続き関心が高まると予想されることから、競合他社はもとより新規参入企業の増加により、より一層競争の熾烈化が予測されます。

このような環境の中、当社はグループ病院、組織病院への効率的な営業を強化するとともに、ユーザー別データベースの構築及び活用により、顧客満足度を向上させ、蓄積されたノウハウやニーズをいち早く新システム開発や導入指導業務の効率化・標準化に反映させるように取り組んでまいります。

この結果、売上高は、5,000百万円（前年同期比45.9%増）を見込んでおります。利益面では、営業利益1,250百万円（同123.5%増）、経常利益1,260百万円（同119.1%増）、当期純利益728百万円（同115.5%増）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成16年4月30日)		第36期 (平成17年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,400,155		1,468,283	
2. 売掛金		1,044,219		742,068	
3. 有価証券		500,000		116,648	
4. 商品		6,851		147,193	
5. 仕掛品		18,211		48,657	
6. 前払費用		3,490		—	
7. 繰延税金資産		22,203		888	
8. その他		352		19,165	
9. 貸倒引当金		△2,881		△712	
流動資産合計		2,992,602	68.7	2,542,193	57.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	912,699		937,194	
減価償却累計額		99,923	812,776	162,810	774,383
2. 構築物		17,043		17,043	
減価償却累計額		2,087	14,956	3,472	13,570
3. 工具器具備品		220,155		244,980	
減価償却累計額		96,137	124,017	146,618	98,361
4. 土地			309,640		334,240
5. 建設仮勘定			32,668		—
有形固定資産合計		1,294,059	29.7	1,220,556	27.7
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		299		299	
2. ソウトウェア		3,995		8,449	
3. その他		—		285	
無形固定資産合計		4,295	0.1	9,034	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		15,701		583,486	
2. 関係会社株式		20,000		20,000	
3. 長期前払費用		2,114		8,340	
4. 敷金保証金		2,862		2,196	
5. 繰延税金資産		21,433		25,970	
6. その他		2,014		2,215	
投資その他の資産合計		64,127	1.5	642,208	14.5
固定資産合計		1,362,481	31.3	1,871,799	42.4
資産合計		4,355,084	100.0	4,413,993	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成16年4月30日)		第36期 (平成17年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		109,640		282,981	
2. 未払金		9,886		58,170	
3. 未払費用		53,089		62,759	
4. 未払法人税等		235,520		2,422	
5. 未払消費税等		71,612		—	
6. 前受金		234,647		175,700	
7. 預り金		16,149		45,364	
8. その他		646		0	
負債合計		731,194	16.8	627,399	14.2
(資本の部)					
I 資本金	※1	847,400	19.5	847,400	19.2
II 資本剰余金					
資本準備金		1,010,800		1,010,800	
資本剰余金合計		1,010,800	23.2	1,010,800	22.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		11,735		11,735	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000		1,400,000	
3. 当期末処分利益		753,824		527,518	
利益剰余金合計		1,765,559	40.5	1,939,253	43.9
IV その他有価証券評価差額金		130	0.0	△10,759	△0.2
V 自己株式	※4	—		△100	△0.0
資本合計		3,623,890	83.2	3,786,593	85.8
負債・資本合計		4,355,084	100.0	4,413,993	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)			第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. ソフトウェア売上高		2,499,062			2,344,928		
2. ハードウェア売上高		1,005,610	3,504,673	100.0	1,081,423	3,426,352	100.0
II 売上原価							
1. ソフトウェア売上原価	※1	1,156,694			1,444,931		
2. ハードウェア売上原価							
期首商品たな卸高		66,971			6,851		
当期商品仕入高		845,586			1,120,239		
合計		912,558			1,127,090		
期末商品たな卸高		6,851			147,193		
ハードウェア売上原価		905,707	2,062,401	58.8	979,896	2,424,827	70.8
売上総利益			1,442,271	41.2		1,001,524	29.2
III 販売費及び一般管理費	※2		369,904	10.6		442,152	12.9
営業利益			1,072,367	30.6		559,371	16.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		55			473		
2. 有価証券利息		0			8,947		
3. 受取配当金	※3	2,422			4,530		
4. 催事収入		976			1,371		
5. その他		293	3,748	0.1	742	16,065	0.5
V 営業外費用							
1. 新株発行費		18,730			—		
2. 株式上場関連費用		22,925	41,656	1.2	—	—	—
経常利益			1,034,459	29.5		575,437	16.8

区分	注記 番号	第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		百分比 (%)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,862			1,150		
2. 貸倒引当金戻入額		1,555			1,224		
3. 国庫補助金収入		6,562	9,981	0.3	—	2,374	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		1,296			575		
2. 固定資産圧縮損		6,251	7,548	0.2	—	575	0.0
税引前当期純利益			1,036,892	29.6		577,235	16.9
法人税、住民税及び事業税		456,048			214,679		
法人税等調整額		△4,353	451,694	12.9	24,222	238,901	7.0
当期純利益			585,197	16.7		338,334	9.9
前期繰越利益			168,626			189,184	
当期末処分利益			753,824			527,518	

ソフトウェア売上原価（製造原価）明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		792,010	68.2	1,026,631	69.6
II 外注費		25,468	2.2	26,438	1.8
III 経費		342,977	29.6	422,307	28.6
当期総製造費用		1,160,457	100.0	1,475,377	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,448		18,211	
合計		1,174,905		1,493,588	
期末仕掛品たな卸高		18,211		48,657	
ソフトウェア売上原価		1,156,694		1,444,931	

(注) 原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,036,892	577,235
減価償却費		114,988	123,285
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,555	△2,169
受取利息及び受取配当金		△2,479	△13,950
投資有価証券売却益		△1,862	△1,150
固定資産除却損		1,296	575
売上債権の増減額 (増加: △)		△741,515	302,150
たな卸資産の増減額 (増加: △)		56,457	△170,559
敷金保証金の増減額 (増加: △)		55,587	△1,196
長期前払費用の増減額 (増加△)		230	△13,446
仕入債務の増減額 (減少: △)		△106,971	173,340
未払消費税等の増減額 (減少△)		70,680	△71,612
前受金の増減額 (減少: △)		91,802	△58,946
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△11,656	84,947
その他		19,451	8,891
小計		581,343	937,394
利息及び配当金の受取額		2,455	8,283
国庫補助金収入		6,562	—
法人税等の支払額		△490,667	△464,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,694	480,786
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△2,200	△601,600
投資有価証券の売却による収入		4,062	16,631
有形固定資産の取得による支出		△152,129	△47,009
無形固定資産の取得による支出		△4,451	△300
定期預金の預入による支出		△500,000	△1,000,000
定期預金の満期による収入		—	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△654,717	△632,277
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		—	△100
株式の発行による収入		1,236,469	—
配当金の支払額		△122,200	△163,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,114,269	△163,733
現金及び現金同等物の増減額 (減少額:)		559,246	△315,224
現金及び現金同等物の期首残高		840,909	1,400,156
現金及び現金同等物の期末残高		1,400,156	1,084,931

(4) 利益処分案

		第35期 株主総会承認日 (平成16年7月23日)		第36期 株主総会承認予定日 (平成17年7月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			753,824		527,518
II 利益処分額					
1. 配当金		164,640		164,638	
2. 任意積立金 別途積立金		400,000	564,640	200,000	364,638
III 次期繰越利益			189,184		162,880

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～60年 構 築 物 10～45年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～60年 構 築 物 10～45年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,113千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,113千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成16年4月30日)	第36期 (平成17年4月30日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">12,920,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,488,000株</td> </tr> </table> <p>※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について6,251千円の圧縮記帳を行いました。 なお、累計額は9,806千円となっております。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は130千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	授権株式数	普通株式	12,920,000株	発行済株式総数	普通株式	5,488,000株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">21,952,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,488,000株</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物9,806千円であります。</p> <p>3 配当制限 —————</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式45株であります。</p>	授権株式数	普通株式	21,952,000株	発行済株式総数	普通株式	5,488,000株
授権株式数	普通株式	12,920,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,488,000株											
授権株式数	普通株式	21,952,000株											
発行済株式総数	普通株式	5,488,000株											

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																										
<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 34,325千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">業務委託費</td> <td style="width: 15%;">23,148千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,060</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">76,398</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">24,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,984</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">37,017</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 2,000</p>	業務委託費	23,148千円	役員報酬	83,060	従業員給与	76,398	旅費交通費	24,644	減価償却費	54,984	租税公課	37,017	<p>※1 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 48,030千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">業務委託費</td> <td style="width: 15%;">23,081千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,120</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">98,353</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">32,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,934</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">27,450</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">44,267</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引 受取配当金 4,000</p>	業務委託費	23,081千円	役員報酬	84,120	従業員給与	98,353	旅費交通費	32,610	減価償却費	53,934	租税公課	27,450	支払手数料	44,267
業務委託費	23,148千円																										
役員報酬	83,060																										
従業員給与	76,398																										
旅費交通費	24,644																										
減価償却費	54,984																										
租税公課	37,017																										
業務委託費	23,081千円																										
役員報酬	84,120																										
従業員給与	98,353																										
旅費交通費	32,610																										
減価償却費	53,934																										
租税公課	27,450																										
支払手数料	44,267																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%;">1,400,155千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,400,156</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,400,155千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	追加型公社債投資信託	500,000	現金及び現金同等物	1,400,156	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 15%;">1,468,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">116,648</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,084,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,468,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	追加型公社債投資信託	116,648	現金及び現金同等物	1,084,931
現金及び預金勘定	1,400,155千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000																
追加型公社債投資信託	500,000																
現金及び現金同等物	1,400,156																
現金及び預金勘定	1,468,283千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000																
追加型公社債投資信託	116,648																
現金及び現金同等物	1,084,931																

① 有価証券

前事業年度（平成16年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他 投資信託	15,481	15,701	219
合計		15,481	15,701	219

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
4,062	1,862

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 追加型公社債投資信託	500,000

当事業年度（平成17年4月30日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

当事業年度末において子会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,600	1,086	△514
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	600,000	582,400	△17,600
	(3) その他 投資信託	—	—	—
合計		601,600	583,486	△18,114

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
16,631	1,150

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 追加型公社債投資信託	116,648

② 税効果会計

第35期 (平成16年4月30日)	第36期 (平成17年4月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>21,033千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>22,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>22,203</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td>10,948千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>21,523</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>21,433</td> </tr> </table>	未払事業税	21,033千円	未払事業所税	—	貸倒引当金繰入超過額	1,170	繰延税金資産合計	22,203	繰延税金資産の純額	22,203	減価償却費償却超過額	10,948千円	一括償却資産償却超過額	409	長期前払費用償却超過額	31	投資有価証券評価損	10,133	繰延税金資産合計	21,523	その他有価証券評価差額金	89	繰延税金負債合計	89	繰延税金資産の純額	21,433	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>888</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td>17,763千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>7,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>25,970</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>25,970</td> </tr> </table>	未払事業税	—千円	未払事業所税	598	貸倒引当金繰入超過額	289	繰延税金資産合計	888	繰延税金資産の純額	888	減価償却費償却超過額	17,763千円	一括償却資産償却超過額	852	長期前払費用償却超過額	—	投資有価証券評価損	7,354	繰延税金資産合計	25,970	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	25,970
未払事業税	21,033千円																																																				
未払事業所税	—																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,170																																																				
繰延税金資産合計	22,203																																																				
繰延税金資産の純額	22,203																																																				
減価償却費償却超過額	10,948千円																																																				
一括償却資産償却超過額	409																																																				
長期前払費用償却超過額	31																																																				
投資有価証券評価損	10,133																																																				
繰延税金資産合計	21,523																																																				
その他有価証券評価差額金	89																																																				
繰延税金負債合計	89																																																				
繰延税金資産の純額	21,433																																																				
未払事業税	—千円																																																				
未払事業所税	598																																																				
貸倒引当金繰入超過額	289																																																				
繰延税金資産合計	888																																																				
繰延税金資産の純額	888																																																				
減価償却費償却超過額	17,763千円																																																				
一括償却資産償却超過額	852																																																				
長期前払費用償却超過額	—																																																				
投資有価証券評価損	7,354																																																				
繰延税金資産合計	25,970																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																				
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	25,970																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																				

③ 関連当事者との取引

第35期（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社ビル 管理業務及び 当社のシステ ム開発受託業 務	(所有) 100.0	兼任3名	当社本社ビル 管理業務及び 当社のシステ ム開発受託業 務	業務 委託	18,514	外注費及 び業務委 託費	—
								受取 配当金	2,000	受取 配当金	—
								事務 代 行 手数料	228	雑収入	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

第36期（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 エスエス サポート	大阪市 淀川区	10,000	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	(所有) 100.0	兼任3名	当社本社ビル 管理業務等及 び当社のシス テム開発受託 業務	業務 委託	18,691	外注費及 び業務委 託費	—
								受取 配当金	4,000	受取 配当金	—
								事務 代 行 手数料	285	雑収入	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との業務委託については、当社と関係を有しない他の当事者と同様に提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)		第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	
1株当たり純資産額	660円33銭	1株当たり純資産額	689円98銭
1株当たり当期純利益	116円16銭	1株当たり当期純利益	61円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	第36期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
当期純利益 (千円)	585,197	338,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	585,197	338,334
期中平均株式数 (千株)	5,038	5,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) ハードウェア仕入実績

種類別	第36期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	前年同期比 (%)
ハードウェア (千円)	1,120,239	132.5
合計 (千円)	1,120,239	132.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	2,830,924	133.3	1,607,773	235.6
ハードウェア	1,417,262	118.0	886,265	161.0
合計	4,248,186	127.8	2,494,038	202.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

種類別	第36期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア (千円)	1,905,700	88.1
ハードウェア (千円)	1,081,423	107.5
保守サービス (千円)	439,228	131.2
合計	3,426,352	97.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①退任予定取締役

取締役 岡田昭博

②役職の異動

専務取締役兼技術営業部長 御船健一（現 専務取締役）

以 上